



◆ 市民参加型 市政づくり ◆

市民連合会報

発行所 鹿児島市議会市民連合議員団
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:shimin@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員

さんたんぞの

三反園輝男

議会報告

令和6年第3回定例会終了

令和6年第3回鹿児島市議会定例会は9月3日から9月30日までの28日間開催され、一般会計補正予算をはじめ、議案31件のうち決算関係議案15件を除く、16件を原案どおり可決・承認及び同意して終了しました。市民連合会派を代表して三反園輝男議員が市政に関する15項目について当局と質疑を交わしました。
主な議案・質疑については以下のとおりです。

一般会計を補正

歳入歳出予算の総額からそれぞれ9,216万7千円を減額し、総額をそれぞれ2,967億6,623万2千円としました。

土地を取得

● 児童相談所用地

土地の表示…西谷山二丁目4番3ほか2

土地の面積…6,663,54㎡
取得価格…6億4,100万円

● 松元給食センター

(仮称)用地

土地の表示…石谷町1150番ほか5

土地の面積…

12,012.54㎡

取得価格…

1億1,448万2,334円

医療費助成制度(県補助事業)及び市民福祉手当(市独自事業)の所得制限を変更

医療費助成制度(県補助事業)

市事業名	こども医療費助成事業				母子・父子家庭等医療費助成制度		重度心身障害者等医療費助成事業	
	県		市		県	市	県	市
	課税世帯	非課税世帯	課税世帯	非課税世帯				
対象者	未就学児まで	18歳到達後の3/31までの者	中学三年生まで	18歳到達後の3/31までの者	現に児童を扶養している母子家庭の母 現に児童を扶養している父子家庭の父 母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている児童 父母のいない児童 ※児童：原則18歳到達後の3/31までの者	身体障害者手帳1級又は2級所持者 知的障害者(児)でIQ35以下の者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者など		
所得制限	※2 あり なし		なし		あり		※1 なし あり	
助成額 (対象は保険診療による一部負担金の額)	1か月あたり3,000円を控除した額	全額助成	3歳未満：全額助成 3歳以上：1か月あたり2,000円を控除した額	全額助成	全額助成		全額助成	
給付方式	現物給付 自動償還払い	現物給付	自動償還払い	現物給付	償還払い		自動償還払い	

人権擁護委員候補者を 法務大臣に推薦

法務大臣へ15名の方を人権擁護委員候補者として推薦しました。(敬称略)
湯舟えり子、吉村公宏、中野由美子、倉元純子、遠矢留理子、三島盛義、上原志津子、岩佐睦美、塩満芳子、中島和人、湯ノ口喜代

意見書

子、口羽勝法、伊地知幸雄、西里美、福永憲章
地方財政の充実・強化を求める意見書

市民福祉手当(市独自事業)

	遺児等就学手当	重度障害児手当	重度障害者手当
対象者	父又は母がいない義務教育中の児童等	20歳未満の重度障害児	重度障害者
所得制限	※2 あり なし	なし	
手当の額(年額)	24,000円 ※2 (所得制限の場合) =12,000円=	24,000円	24,000円

※1 令和6年3月議会で議決、令和6年7月から適用
※2 令和6年9月議会で議決、令和7年4月から適用

主な個人質疑

問 地方創生における人口減少対策の成果は。

答 人口減少の克服に向けた総合戦略を策定し、同戦略に掲げる4つの基本目標に基づき、各種施策を着実に進めてきたところである。移住や企業立地、妊娠出産・子育て支援などのさまざまな取り組みの効果により、平成27年から令和2年までの5年間で、社人研推計は約9千人の減を見込んでいたものの、本市人口は約7千人の減となっていたことから、人口減少のスピードを比較的緩やかに抑制することができ、一定の成果があったものと考えている。

問 公共事業について、契約課発注の建設工事の契約件数、契約金額の過去3年間の推移は。

答 契約課発注の建設工事の契約状況について、令和3年度から5年度まで順に申し上げると、契約件数が905、1、113、1、059件。契約金額が142、175、177億円である。

問 介護予防の取り組み内容と効果の把握は。

答 予防型の訪問介護や通所介護の実施に加え、口腔機能向上、栄養改善等を一体的に図る一

般介護予防複合教室の開催やお達者クラブ、よかよか元気クラブなどの通いの場の支援などがあり、新規要支援・要介護認定者の平均年齢が上昇傾向にあることなどから、一定の効果があつたものと考えている。

問 重度心身障害者等医療費助成事業に所得制限を設けたことについては一考すべきではないか。

答 本事業の所得制限については、本事業が県の補助事業であることや、支給方式の変更や支給対象の追加等に伴い、財政的な負担増が見込まれることから、本制度を持続可能で安定的に継続するために、県が示した制度に沿って、令和6年7月診療分から実施している。今後は、本事業の助成実績の推移や、他県における重度障害者に対する医療費助成の動向等を注視してまいりたいと考えている。

要望 本事業の助成実績の推進費助成の動向等を注視してまいりたいとのことですので、引き続き私も強い問題意識をもって取り組みます。

問 農林水産物の海外輸出の新たな地域へ販路拡大の取り組みは。
答 新たにターゲットとする輸

出先国については、事業者自身が出産品目等に依りて選定をされているところである。また、販路拡大については、鹿児島県貿易協会やジェトロ鹿児島が実施する商談会・海外展開促進イベント等への支援を行っており、引き続き、これら関係団体等と連携を図っていく。

要望 海外の姉妹都市盟約都市の輸出拡大に向けての情報収集や職員派遣等に取り組みされるよう要望しておきます。

問 地籍調査事業について、地帯別に地籍調査・街区境界調査など調査手法を整理に取り組みすべきではないか。

答 現在、大型団地の地籍調査を進めるとともに、令和6年度からは、都市部の洪水浸水想定区域を対象に街区境界調査を行うこととしている。今後も、国の動向を注視しながら、効率的な調査手法や民間測量成果の活用等について検討したいと考えている。

問 平成28年度から令和5年度までの移住者数、東京圏をはじめ三大都市圏からの移住世帯数は。

答 かごしま移住支援・プロモーション事業を通じた移住者数および世帯数は、平成28年度から令和5年度までの合計で、

823人、387世帯で、そのうち、三大都市圏からの世帯数は、283世帯である。

問 人生の最終段階における医療やケアについて前もって考え、家族と医療・ケアチーム等と繰り返し共有する人生会議の普及・啓発の取り組みは。

答 令和6年度は、これまでの取り組みに加え、新たに、人生会議に関する講演を希望するお達者クラブへの講師派遣を行っている。

問 特別養護老人ホームの空床数と空床理由および在宅待機者数は。

答 特別養護老人ホームの令和6年3月末現在の空床数は246床で、空床の主な理由は、施設に確認したところ、入所者の入院や、入所希望者がいない、人員不足とのことで、在宅待機者数は84人である。

問 鹿児島サンロイヤルホテル跡地は「Jリーグ」が掲げる「まちなかスタジアム」に合致しているか。

答 まちなかスタジアムは、Jリーグの資料において、中心市街地活性化の新たな求心力になるものとして位置付けられているところであり、同ホテル敷地は、Jリーグの考え方にも沿っているものと考えている。

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会市民連合議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:shimin@kagoshimashigikai.com

